

横浜市市民協働推進センター事業開始について

1 市民協働推進センター

(1) 設置目的

市民協働推進センターは、市民等と本市の協働に基づき、地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するために、様々な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として各事業を展開し、市内における「協働」の取組を推進します。

(2) 主な機能

横浜市市民協働条例の趣旨を踏まえ、市民活動団体、企業、大学・研究機関など様々な主体と本市との協働、公民連携による地域の課題解決に向けたコーディネート機能の拡充を図ります。

① 総合相談窓口機能

地域課題の解決に向けた相談、協働事業の提案等をワンストップ窓口として受け付け、様々な主体や行政所管部署に繋ぎ、連携協力しながら課題解決や提案実現に向けた支援を行います。

② 情報活用・事業手法創出機能

市内外における優れた先進事例を収集し、課題解決の手法やノウハウを蓄積するとともに、公民の多様な主体が連携し、データや情報技術なども活用しながら、新たな手法を創出します。

③ 交流・連携機能

新しい事業の創発に向けたアイデアや社会的課題を共有・検討するため、民間の中間支援機能を持つ団体や施設等、各分野における既存ネットワークと連携します。

④ 市民活動団体支援機能

市民公益活動を行う団体の運営支援に資する相談対応や各種講座等を実施するとともに、地域における新たな協働の担い手育成を図ります。

⑤ 各区市民活動支援センター支援機能

各区市民活動支援センターの現状や課題を把握し、運営支援に資する情報交換会の実施や日常的な助言、支援を行います。

(3) 事業計画

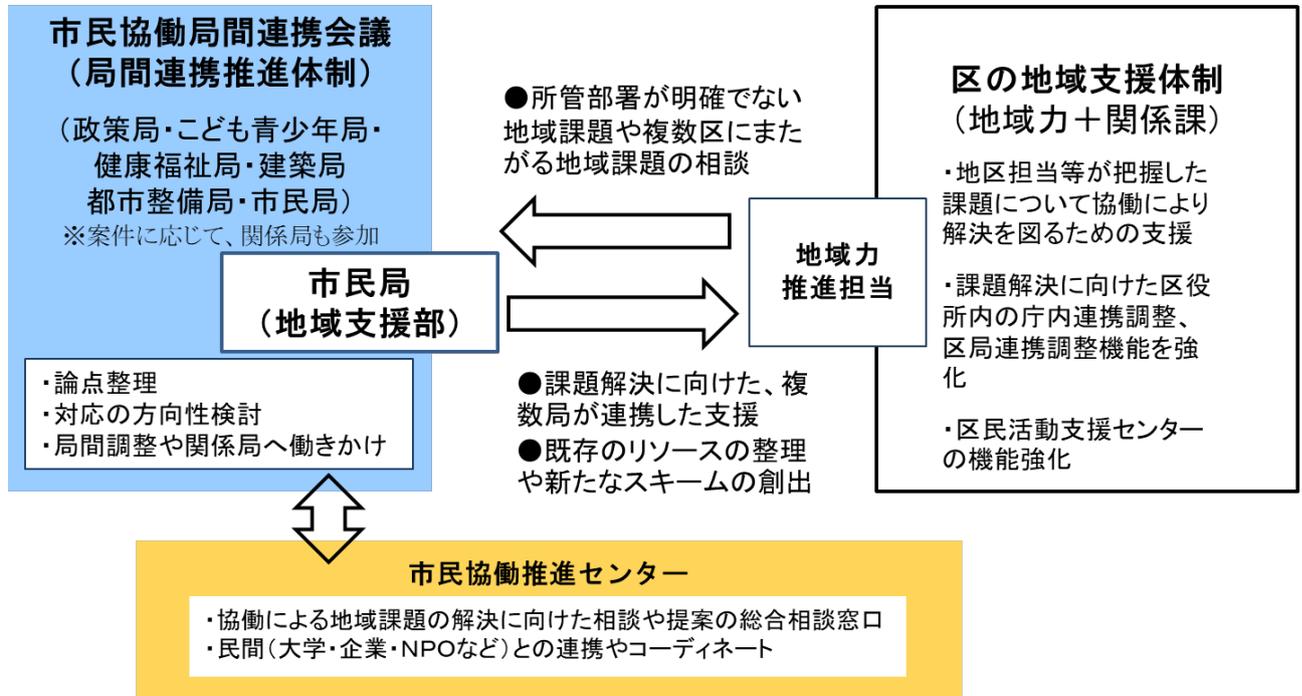
別添事業計画書のとおり



2 横浜市市民協働局間連携会議

(1) 目的

局統括本部が連携して区の地域支援体制をサポートし、様々な市民協働の取組の実現と地域課題の解決に資することを目的として設置します。



3 市民協働推進センターの設置を契機とした市民協働の推進について

市民局市民協働推進課では、横浜市市民協働条例（以下「条例」という）の趣旨を踏まえ、協働による地域・社会課題の解決や魅力あるまちづくり等を促進するため、「市民協働推進センター」「市民協働局間連携会議」に加えて、「市民協働の提案支援事業」などを活用・連携させ、課題解決等に資する協働事業の推進に一層取り組みます。

横浜市市民協働推進センター

2020年度事業計画

市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体

横浜市市民局協働推進課

新センター開設の社会的背景とねらい

価値観の多様化や技術の進歩などによって、社会や私たちの暮らしは、様々な変化し続けています。その中では、生活が便利になったと感ずることがある一方で、これまでの社会や暮らしを支えていた機能を維持していくのが難しい状況もあります。

個人または家族における自助の力の低下や、行政や企業等の民間（市場）によって提供される様々なモノやサービスの縮小といった傾向が見られます。そして、「私・家族」「行政」「市場」だけでは解決し得ない領域を担ってきた地縁組織や市民活動団体等もまた、担い手の不足などの問題を抱えています。

これらの状況が続けば、地域や社会の中で解決されない問題が広がっていくことが想定されるため、その拡大を防ぎ、徐々に小さくしていく必要があります。

そこで、横浜市市民協働推進センターでは、「市民等の知恵や工夫を活かした提案」や「様々な主体の連携による課題解決や事業構想」が実現していくことをサポートしていきます。

2020年度事業推進の方向性

～協働推進の基盤をアクティブかつボーダレスに動くことにつくる～

新たな協働推進に向けた仕組みであることから、様々な団体や企業、施設・機関、行政の関連部署などに、幅広く、積極的に働きかけていくことで、センター機能の周知を図り顔の見え関係をつくっていくとともに、協働の提案や課題を受け付けていきます。

幅広く働きかけていく中でも、とくに、企業に対しては、CSV（本業と社会貢献の融合）やSDGsへの関心が向き、協働・協業への関心が高まっていることから、イベント等を通じて、推進センターとの関わりを持つきっかけを多様につくっていきます。

また、推進センターの運営にあたっては、共同事業体と市民協働推進課がタグを組み、協働推進に資する情報やノウハウをもつさまざまな主体と連携し、協働マインドおよびスキルを共に高め合い、それぞれが持っているネットワークを活かして取り組んでいくことで、協働推進の人財の養成を図っていきます。

初年度である2020年度の方向性としては、各方面との関係づくりに力を入れながら、特に協働することで相乗効果が生まれ、社会的な成果に結びつく可能性の高いテーマについては、協働推進のしくみづくりに向けたトライアルプロジェクトと位置づけ、重点的に取り組みます。

またすべての事業について、共同事業体・協働推進課以外の組織等と協働して進めることで、コーディネートマインドおよびスキルをもつ人材を内外に増やし、協働推進の人材の基盤づくりに努めていきます。

横浜市市民協働推進センターとは

市庁舎1階の場を活かしつつ、市内全体をフィールドとして、積極的に現場等にアウトリーチして機能を発揮していくことで、一つひとつの組織の垣根を超えた、地域の未来、社会の未来をより良くするための提案・実践に関わり、協働プロジェクトの実現に向けた取組みを展開・サポートしていきます。

そこで、推進センターで担う役割として、3つの機能を掲げ、5つの事業の実施およびスペースの管理に取り組んでいきます。

<推進センター 3つの機能>

- 協働に関する相談・コーディネート of 仕組みの構築
市民等や行政が、協働で課題解決やプロジェクトを進めていくうえで、関係する団体・機関・市の関連部署とつながったり、ともに考える場を持つことができます。
- 市民等や行政の多様な人たちが出会う機会の創出
ともに取り組むパートナーを探したり、外部の視点を交えて多角的に議論することができます。
- 協働に資する情報・知見の蓄積・活用
協働の取組みを進めるうえで必要な情報を取得・活用しやすくなります。

<推進センター 事業メニュー>

- 総合相談窓口事業
- 協働のコーディネート - 市民活動に関する相談
- 協働に関する情報の蓄積と活用、ホームページ・SNS等による発信
- 様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」
- 協働を促進するミーティング・スペースの活用
- 協働に向けた人材養成のための連続講座「パブリックアクション」
- 中間支援機能の強化に向けた「各区の市民活動支援センター支援事業」

① 協働のコーディネート

■【現状分析】「市民等の知恵や工夫を生かした提案」や「様々な主体の連携による課題解決や事業構想」があっても、行政各所管課との協働・連携や同じ課題に関心を持つアクターと出会う機会が少ない現状にある。一方、一団体一企業ではできない「事業」や「社会的や地域の課題の解決」をつながり合うことで実現したいという機運が社会全体に高まってきている。

■【年度末の目指す姿】本質的な課題解決につながる実効性のあるプロジェクトが生まれている。

■【コンセプト】～「こうなったらいいな」を「こうしていこうよ」に～
それぞれの「こうなったらいいな」をつなげ、「みんなで、こうしていこうよ」にしていこうこと。そしてそれを本当に実現していくこと。そのサポートを行います。

■【事業概要】

【対象】社会や地域の課題を解決したり、こうありたい未来に向けた提案を主体的に、またつながることで実現したいと望むすべての主体

【内容】市民にわかりやすい提案窓口を開設し、提案の受付から実現に向けてのコーディネートを横浜市職員とともに取り組みます。

①市民等・行政からの課題や提案の概要をメールや窓口（専用フォーマット記入）で受け付けます。

②コーディネーターと市職員が対応するとともに、必要に応じて関連する団体や機関、横浜市の関連部署をコーディネートし、具体化に向けた検討の場をつくります。

【実施回数】年間を通じて受付ます。

【想定件数】4月～6月：月2件程度、7月～12月：月3件程度 1月～3月：月4件程度

初年度年間想定件数36件 内本格的な関わりが発生するプロジェクト12件程度

本質的な課題解決につながる実効性のあるプロジェクトが少なくとも4件継続中

■【実施にあたっての留意点】

- ・コーディネーターは、取材やイベントを通じて、積極的にアウトリーチし、ネットワークを広げたり、プロジェクトにつながるコーディネートを行っていきます。
- ・提案内容のエビデンスとしても利用できるオープンデータ活用を政策支援センターと連携して積極的に進めます。

■実施スケジュール（力点の推移）

4月～6月

相談受付開始

総合相談窓口機能の周知につながる各種ツールづくり（HP・メルマガ・パンフ・FB等）

7月～12月

新市庁舎協働ラボ全面オープン

アウトリーチで積極的にプロジェクトの芽の掘り出し、提案促します。

1月～3月

具体的で有望なプロジェクトについて表出しし、資源を集まりやすくします。

■経費

- ・コーディネーター謝金
- ・日常情報共有謝金
- ・会議謝金
- ・新規相談対応謝金（月1回想定）
- ・2回目以降・伴走支援・アドバイザー
- ・コーディネート交通費
- ・総合パンフレット

②市民活動に関する相談

■【現状分析】NPO法人等非営利の組織の場合、立ち上げから5年程度は、さまざまな運営課題に取り組む必要があります。設立時は趣旨書・定款・計画・予算・ガバナンスのしくみ等、運営初期は会計・労務・法人事務・事業運営等、運営継続にあたっては資金・人材の獲得、組織運営、実績の見せ方、ネットワークづくり等があげられます。これに加えて団体の成長のためには多様な主体と接点を持ち、磨かれる経験も有効です。これらを自らの力だけで取り組むことは大変難しく、解決に向けた実践的で具体的なノウハウ提供や継続的なサポート・多様な主体と出会う機会の提供が必要と考えます。

■【年度末の目指す姿】多様なテーマおよび専門性のある組織と連携し、かつ協働のコーディネート機能を併せ持つという「唯一無二の特性」を活かし、社会課題解決や、団体のビジョン・ミッション実現に向けて、高付加価値の専門相談が展開できています。

■【コンセプト】～成長の豊かな土壌づくり～

非営利組織等が、自らを育て多様な主体とともに成長し、ミッションを実現（花を咲かす）していくための基盤整備（豊かな土壌づくり）の役割を果たします。

■【事業概要】

【対象】NPO法人等公益を目的に活動している団体やそれを目指す個人
特に設立期（0年）や運営初期（1年～2年）継続に向けた工夫が必要な時期（3年～5年）メインターゲットとします。

【内容】①相談内容について、ホームページの専用フォーマットから受け付けます。

②受付担当職員が、初期ヒアリングを電話・メール等で行います。

③その結果に基づき、チーフコーディネーターが、対応するスタッフを決め、必要に応じて専門家や活動実践者の対応をコーディネートします。

④内容によっては、協働のコーディネートのラインにつながります。

【実施回数】年間を通じて受付ます。

【想定件数】4月～6月：月30件程度、7月～12月：月40件程度 1月～3月：月50件程度
施設の使い方・単純な問い合わせなどを除く、活動相談の件数年間480件

■実施にあたっての留意点

・相談してきた団体のニーズに応えるだけでなく、団体自らが解決していく主体である事を互いに認識しつつ進め、解決策の探し方、解決の仕方などについて、必要な考え方、情報やスキルを提供します。

・団体が自らさらに学びを進められるようセミナーや実践的アドバイスができる団体の紹介などを行っていきます。

・相談内容だけでなく、団体の実績やビジョンについて十分リサーチし、場合によっては協働コーディネートにつながります。

■実施スケジュール（力点の推移）

4月～5月：相談受付開始、相談カルテやデータベース（キントーン）を使った利用団体データ管理システム試行します。

6月：外部セミナー含め支援メニュー送付

7月～12月：多様な主体と連携した充実した相談対応の流れを確立させます。

1月～3月：総合相談窓口の「協働のコーディネート」と「市民活動相談」という二本柱の連動により、単なる相談窓口ではなく、社会課題解決、団体のビジョン・ミッション実現に向けて付加価値の高い相談窓口となっていることを目指します。

■経費

- ・コーディネーター謝金
- ・日常情報共有謝金
- ・会議謝金
- ・新規相談対応謝金（月1回想定）
- ・2回目以降・伴走支援・アドバイザー
- ・コーディネート交通費
- ・総合パンフレット

協働に関する情報の蓄積と活用、 ホームページ・SNS等による発信

■【現状分析】市内の主に二主体による協働の取組み事例に関する情報は、行政や中間支援組織や機関等、それぞれに蓄積され、各ホームページや報告資料等の媒体で発信されていますが、多様な主体が連携した協働については、まだ事例としても少なく、有効な進め方などを検証するデータの集積には至っていません。

■【1年後の目指す姿】「多様な主体による協働」を中心に、取組みに関する情報が蓄積されています。協働推進に資する生きた表現となるよう編集を工夫しています。その成果により、サイト閲覧者やメルマガ読者、SNS登録者が増え始めています。

■コンセプト ～さあ、協働を楽しもう！～

一団体一企業では成しえないことも、つながることで前に進めることができる、楽しみながら成果につなげることができる、ということを実例を用いながら、さまざまな媒体を用いて発信していきます。

■事業概要

【対象】協働による社会課題・地域課題の解決に関心がある層、およびやや関心はあるものの、具体的な関わりは少ない協働潜在層。（市民活動団体、企業、施設、機関、行政等多様な主体を意識して蓄積・発信する）

【内容】

・協働の取組みに関する情報の蓄積と活用

初年度は、総合相談窓口等を通じて、コーディネートを行ったり、伴走支援に関わった協働の取組みは、Kintone等を活用してデータベースとして蓄積していきます。また、リビングラボ等すでに横浜市内で取り組まれている協働事例等を取材し、同じくデータベースに蓄積していきます。これらをコーディネーターや市職員等で分析し、得られた知見を協働のコーディネート等に活用・効果を検証していきます。

・ホームページ・SNS等による協働に資する情報の発信

協働推進センターのイベント・講座情報や、上記データベース等から関心を喚起するコンテンツを掲載することで、協働による社会課題や地域課題の解決に向かうきっかけとなるよう情報発信を行います。また、オープンデータを活用して、最新の統計や調査の数字から、横浜が抱える課題を実態として知るための情報をホームページで発信します。

【実施回数】ホームページ更新、メルマガ配信、ツイッターやFacebookによる配信はそれぞれ月2回更新をめやすとします。

【想定件数】（目標とする数字）ホームページ：ページビュー4～6月1日200、7月～12月1日300、1月～3月1日400。メルマガ配信：登録者数4月現在約4000人～1年後5000人、閲覧者平均20%以上。Facebook：登録者数1年後500人。

■実施にあたっての留意点

- ・協働について、これからの課題解決に向けて、それぞれの持てる知恵や資源が限られている中、有効な手法であることを事例とともにわかりやすく発信していきます。わかる人だけわかれば良いというスタンスではなく、関心がやや薄い人にも伝わりやすいよう工夫します。
- ・市民活動支援の機能について、協働に関する発信に埋没しないよう工夫します。

■実施スケジュール

2020年3月27日 ティザーサイトオープン
2020年4月1日 SNS開設（Twitter、Facebook）
4月上旬 メールマガジン配信
2020年6月26日 本サイトオープン
7月以降、サイト、Twitter、facebook、メルマガジンについて、月2回以上更新・発信

■経費

- ・ホームページ構築費
- ・ホームページ維持費
- ・メールマガジン
- ・ビデオ会議システム利用料

様々な主体の交流・連携から新たな知を生み出す「対話&創造ラボ」

■【現状分析】非営利団体・企業・大学・行政などが一堂に集い出合いのきっかけとするイベント等はあるものの、単発である事が多いため、協働に関心の高いコミュニティ形成までには至っておらず、具体的で継続的なプロジェクトが生まれにくい状況にあります。

■【1年後の目指す姿】

協働の先端を魅せていく継続的なイベントの開催により、協働関心層のコミュニティが顔の見えるかたちでできつつあります。協働インフルエンサーのような存在もSNS等で見え始めています。コミュニティメンバーも参画して協働推進のためのアプリ開発が始まっています。

■コンセプト ～ 対話があるから、楽しい。発見があるから、面白い ～
一人ひとりの良さが活かし合える暮らしやすい地域や社会を目指して、新たな手法の創発に向けた「対話&創造ラボ」を立ち上げます。多様な主体による対話と創造の場をつくります。

■事業概要（対象・内容・実施回数・想定件数等を含む）

【対象】協働による社会課題・地域課題の解決に関心がある層、およびやや関心はあるものの、具体的な関わりは少ない協働潜在層。（市民活動団体、企業、施設、機関、行政等多様な主体を意識して企画・実施する）

【内容】【実施回数】

1) 協働の今と未来を学ぶ場「みらいリンクフォーラム」の実施（年2回）

市内外・海外の協働事例等、先進事例を学ぶ中から、これからの課題解決に向けて新たな手法創出の種が見つかるような、みらいにつながる場をつくります。

特に、横浜市の地域で直面している、また今後直面するであろう課題に対して、その解決に向け先進的に進められている取組で、創発につながる可能性のある事例等を学びます。

2) 地域や社会の課題を議論する場「オープンダイアログ」の開催（年2回）

団体や行政等から寄せられた地域や社会の課題や取組を、多様な主体が集まる対話の場を開き、課題の捉え方や解決の方向性を様々な角度から議論することで、新たな手法の創出につながります。

3) CSV・SDGsを志向する企業発・公開企画会議「トライアルスタジオ」の開催（年2回）

横浜市と関わりのある企業が、多様なセクターからのアイデアを取り入れ、社会課題や地域課題の解決に向けた事業開発などにつなげる機会をつくります。

4) 協働コミュニティアプリ導入

各プログラム参加者等を対象とする登録制の協働コミュニティアプリの開発に着手します。登録メンバーによる様々な活動情報や協働の関連イベント等を発信し、また登録メンバー相互が協働を軸に、気軽につながり合える機能を持たせます。（初年度はデモ版アプリの開発期間とし、2年度目前半実証実験、後半本格稼働を目指します。）

【想定件数】（参加者数等）

「みらいリンク」は、センターのお披露目もふくめ、100人程度を想定、「オープンダイアログ」および「トライアルスタジオ」は、参加者を公募しつつ、個別声かけもを行い、顔の見える人数である25名程度を想定しています。

■実施にあたっての留意点

・イベント参加者名を協働関心層データベースとして蓄積。継続的な参加を促し、戦略的に協働コミュニティ形成を行っていきます。

■実施スケジュール

2020年4月～5月 企画・調整・広報
2020年7月7日 「みらいリンク①」開催
2020年8月8日 「オープンダイアログ①」
2020年9月9日 「トライアルスタジオ①」
2020年10月10日 「みらいリンク②」開催
2020年11月 「協働アプリ開発着手」
2020年12月12日 「オープンダイアログ②」
2021年2月2日 「トライアルスタジオ②」

■経費

・事業企画会議謝金
・みらいリンク謝金等
・オープンダイアログ謝金等
・トライアルスタジオ謝金等
・アプリ開発費
・チラシ作成費

協働を促進するミーティング・スペースの活用

■ 1年後に目指す姿

団体・企業・行政等の方たちが、協働でプロジェクトの実現に向けた検討を進める場所として、協働ラボのスペースが日常的に利用されています。センタースタッフや担当市職員の陪席により当該プロジェクトがより効果的に進めることができるようになっていきます。

■ コンセプト ～オープンスペース 協働ラボ～

市庁舎1階で市民や市職員の方たちが気軽に立ち寄り、話ができるような、開放的な雰囲気と、協働ラボの場で話し合われる様々なプロジェクトの進展に資する人材や組織を積極的にコーディネートしていきます。事務スペースについても、協働事業に携わる横浜市職員は、センター職員から情報を得るなどしつつ仕事を進めることができます。

■ 事業概要（対象・内容・実施回数・想定件数等を含む）

1) 協働ラボ ミーティングスペースの運営

【対象】

- ・協働による社会や地域の課題解決に取り組んでいる、または取り組みたい組織や個人。
 - ・NPO法人等公益を目的に活動している団体
- ※市民活動団体、企業、施設、機関、行政各所管部署等、幅広く対象とします。
※団体による打ち合わせの利用の際は団体登録が必要です。

【内容】協働ラボのミーティングスペースは、総合相談窓口に来られた方との相談対応や協働を進めるプロジェクトの打ち合わせ、または、団体等による打ち合わせの場所として使用できます。運用に際し、以下のことを実施していきます。

① 団体登録の受付および登録団体情報の管理

登録申請時のヒアリングを行い、登録後はkintoneで団体情報の管理を行うとともに、連絡先情報は、センターからの情報発信にも活用します。

② ミーティングスペース利用者の対応

利用にあたって、受付や利用票の受け渡し等を行います。またできるだけコミュニケーションをとり、プロジェクトの把握や報提供等のサポートを行います。

③ 「利用のご案内」の作成

協働ラボミーティングスペースおよびスペースA・Bの利用・活用方法を分かりやすく伝えるための資料を作成します。

2) スペースA・Bの運営

【対象】協働でイベント・セミナー等を実施するの団体および所管部署等
ミーティングスペース利用団体（登録団体）

【内容】スペースA・Bは、市や区との協働事業の会場として使用することができ、占有利用がない時間帯はミーティングスペースとして使用できます。（登録が必要）
当センターはスペースA・Bの利用申込書を受け、会場予約の管理を行います。

【実施回数】1) 2) とともに、2020年6月29日より通年

【想定件数】1) については、1日あたり20人～40人（席数30程度）

2) については、1日あたり40人～60人（席数48程度）

■ 実施にあたっての留意点

- ・ミーティングスペースの利用に際しては、団体登録を必須としながら、公益目的の協働プロジェクトに向けた利用を妨げないよう、柔軟に対応します。
- ・団体登録や予約申込の受付、アトリウムとスペースA・Bの一体利用にあたっては、市民協働推進課やアトリウム運営事業者と、十分に連携・共有を図りながら進めます。
- ・事故やトラブル、物品の破損などが生じた際には、速やかにセンター責任者および市民局市民協働推進課と共有し、複数人で対応にあたります。
- ・全職員で施設内・備品等の整理整頓・清掃を実施します。

協働に向けた人材養成のための連続講座「パブリックアクション」

■「現状分析」と「目指す姿」

現状分析：横浜市では、条例にも掲げられる形で市民協働が推進されてきた中で、団体の活動レベルでの浸透という点では、活動を進める中で、協働の概念に関する理解や、具体的な考え方や進め方について、身に着けていくことも必要とされています。

目指す姿：講座を通じて、各々で事業計画の作成をサポートします。

■コンセプト

個人・団体の思いを大事しながら、公共性・公益性といったパブリックな視点で地域や社会を捉え、多様な主体でともに取り組んでいくことを後押しします。

■事業内容（対象・内容・実施回数・想定件数等を含む）

対象：市民協働や民間同士の協働の取組みに意欲・関心のある市民等

実施回数：全6回程度の連続講座

会場：横浜市民協働推進センター スペースA・B 等

内容：協働の取組に必要な知識や考え方を理解するとともに、スキルの向上を図りながら、具体的な協働事業の立案を目標とします。

（各回テーマ：「協働の概念」「データリテラシー」「事業立案の方法」等）

■実施にあたっての留意点

- ・ 座学に限らず、参加者同士による個別の現場訪問を取り入れるなど、参加者の主体性や相互性を引き出すようなプログラムを取り入れていきます。
- ・ 事業計画の作成後に取組みが展開するよう、各種助成金制度のシーズンを考慮しながら、開催時期や頻度などを検討します。
- ・ 相談事業や交流・連携事業との連動性を図りながら、取り組みます。

■実施スケジュール

7月～ 企画・調整

9月～ 広報

11月 講座①・講座②

12月以降、月1回の講座を開催（3月に終了）

■経費

- ・ 講師謝金
- ・ チラシ作成費
- ・ 開催日
- ・ チラシ郵送費
- ・ コンセプトブック作成費

中間支援機能の強化に向けた「各区の市民活動支援センター支援事業」

■ 「現状分析」と「目指す姿」

現状分析：公設の支援センターが各区にあり、公営のセンター（14区）では嘱託職員によって、また、民営のセンター（4区）ではNPO法人等による運営が行われています。一方、民間の領域でも、各分野やエリアで幅広い情報・ネットワークを持ち中間支援機能を発揮しているNPO法人等の存在もあります。

目指す姿：各区のセンターと市・区の所管部署、当センターが、今後の各区の支援センターの在り方や担う機能について共有し、ともに取り組んでいます。

■ コンセプト

センターの在り方や機能強化の方向性を明確にしていきながら、各センターによる主体性と、センター同士の相互性を発揮しながらレベルアップを図っていくことを、推進センターとしてサポートしていきます。

■ 事業内容（対象・内容・実施回数・想定件数等を含む）

各区のセンターの在り方について、市の所管とも検討・共有のうえ、推進センターとして、各区のセンターの運営のサポートを行っていきます。

想定されるサポート内容として、以下について検討します。

- 各区のセンターからの日常的な相談への対応
- 相談・コーディネート業務への同席（オンラインでの実施の検討）
- 各種研修や情報共有会議の企画・運営

■ 実施にあたっての留意点

- 各区のセンターの在り方や機能強化の方向性については、市の所管と、あらかじめ十分に検討したうえで取り組みます。
- 各区のセンターとのやり取りでは、オンラインツールを活用して、効率的・効果的に進めていきます。

■ 実施スケジュール

4・5月に、市所管課と検討を行い、6月以降、具体的に進めていきます。

■ 経費

- 企画運営費